

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

4月号

マリーナベイ・サンズ周辺の夜景（シンガポール）

「山口県海外ビジネスサポートデスク」の令和 8 年度の業務を開始しました！

海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」随時にご相談を受け付けております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

海外展開に関する相談 各種調査・情報提供 セミナー開催 販路開拓・商談サポート支援 展示会出展支援

■「山口県海外ビジネスサポートデスク」の令和 8 年度の業務を開始しました！

公益財団法人やまぐち産業振興財団では県内中小企業の A S E A N 地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和 4 年 7 月から「山口県海外ビジネスサポートデスク」をシンガポールに設置しており、以下のとおり今年度の業務を開始しました。本デスクでは、現地に精通した専門家が常駐し、

- ・現地市場の最新動向の提供
- ・販路開拓に向けた市場調査
- ・現地パートナー・取引先候補の紹介
- ・商談設定や進出に向けた個別相談

など、海外展開の各段階に応じた実務支援を行います。

「何から始めればよいかわからない」「現地の信頼できるパートナーを探したい」といった初期相談も歓迎しています。まずはお気軽にご相談ください。

1. 山口県海外ビジネスサポートデスクの概要

支援対象国・地域	シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア、台湾 等
業務開始日	令和 8 年 4 月 1 日
主な業務	<ul style="list-style-type: none">・海外現地での事業展開に関する相談・海外現地での情報収集、市場調査・取引先企業の発掘、紹介・商談の設定、アポイントの取得、商談会場の提供・展示会出展支援
利用対象	県内に主たる事務所を有する中小企業
業務受託者	株式会社日本アシスト (大阪府大阪市天王寺区東高津町 11-9)

[体制・設備等]

シンガポールデスク／共通

- 体制 日本人スタッフ2名 等
- 設備 ミーティングルーム1室(定員5名)、
 ワーキングスペース1室(席数8席)、
- 所在地 10 Ubi Crescent #04-89, UBI Techpark Lobby E, Singapore 408564
 ※MacPherson MRT 駅徒歩10分

台湾オフィス

／食品分野

- 体制 日本人スタッフ1名、ローカルスタッフ3名 等
- 設備 会議室1室(定員4~6名)、Wi-Fi完備
- 所在地 台北市松山区復興北路191号8階之6
 なんきんふっこう駅(南京復興駅)徒歩6分

／機械金属分野

- 体制 ローカルスタッフ2名 等
- 設備 応接室、会議室2室(定員4名1室、定員10名1室)、Wi-Fi、コピー、fax、スキャン等完備
- 所在地 台北市信義路5段5號2階
 たいぺいいちまるいち/せぼう駅(台北101/世貿駅)徒歩1分

2. 利用方法等

- 利用料 無料
- 利用方法 やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- その他 山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者の自己負担となります。

3. 申込み・問い合わせ先

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点
〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階
TEL : 083-902-3722 E-mail : jigyo@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 張 林林)

現地からお届け！ 最旬情報 -シンガポール編-

最近のシンガポールのトレンド情報をお送りします！

トレンド1：2025年好景気の余韻と2026年の現実路線

2025年第4四半期のシンガポール GDP は、速報値の前年同期比 5.7%増から確報値では 6.9%増へと上方修正され、2024年第3四半期以来最高の伸び率となりました。通年でも 5.0%成長と予想を上回る着地。製薬と半導体・電子機器という、この国の「稼ぎ頭」が揃って好調だったわけで、数字を見たときは「ここまで来たか」という感覚でした。

ただ、2026年が同じ勢いで走れるかと問われれば、誰も首を縦には振れないでしょう。4月のトランプ政権による「解放の日」関税、米国と自由貿易協定を結んでいるシンガポールにも容赦なく 10%が課されました。ウォン首相が国会で「これは友人に対してするものではない」と言い切ったあの場面、ここに暮らしていると、あの一言の重さが肌でわかります。シンガポール政府が公の場であそこまで感情をにじませることは、まずありません。貿易対 GDP 比が 320%を超える都市国家にとって、保護主義の嵐は大陸国家とはまるで次元の違うリスクです。

そんな逆風のなかで出てきたのが、2月12日の Budget 2026 です。テーマは「Securing Our Future Together in a Changed World」。骨格は「企業コスト支援」「AI 強化」「国際化促進」の三本柱で、方向性はいつものシンガポールらしい実利主義です。

法人税 40%リベート（上限 3 万 SGD）と中小企業向け国際化補助金（支援率最大 70%）は、オフィス街で話を聞く限り手応えは確かにあります。取引先から「今年は少し助かった」という声を何度か耳にしました。派手さはないけれど、シンガポール政府の補助金はいつもそういうものです。使い勝手よく、粛々と効いてくる。

MTI が示した 2026 年の成長見通しは 2~4%。「慎重な楽観論」という言葉がいちばん近い。このレンジの上限に届くかどうかは、米中摩擦の着地点と AI 関連半導体需要の息の長さ次第です。15 年以上ここで仕事をしてきて思うのは、シンガポールはいつも外部環境の変化を誰よりも早く、誰よりも冷静に織り込んでいくということ。今回もその手際を信じたい、というのが正直な気持ちです。

トレンド2：ホルムズ海峡封鎖がシンガポールに突きつけるリスクと底力

2月28日、米・イスラエルによるイラン攻撃が始まり、イランが報復に転じた。あの日を境に、この街の空気が少しずつ変わってきているのを肌で感じています。

3月2日、ガン・キム・ヨン副首相兼通商産業相が国会で声明を発表し、「小さく開かれた経済であるシンガポールは、世界の海運・エネルギー市場の混乱に対して特に脆弱だ」と述べました。そして4月2日、ウォン首相は自らビデオメッセージを発信。「原油価格は紛争開始以来 60%以上上昇した。ホルムズ海峡を通過するエネルギーの相当部分はアジア向けであり、シンガポールは特に影響を受ける」。電力の約 95%を天然ガスで賄うこの国にとって、これは急所を突かれた話です。2026年第2四半期の電気料金はすでに 2.1%引き上げられましたが、これはまだ序章に過ぎません。「たとえ明日停戦が実現したとしても、エネルギー生産・流通インフラの損傷は長く続く」という首相の言葉には、平時にはないリアルな重さがありました。

IEA（国際エネルギー機関）のピロル事務局長はホルムズ海峡の事実上の封鎖を「石油市場における史上最大規模の供給混乱」と表現し、IMF も深刻な経済リスクを警告しています。肥料の約 3 分の 1 がこの海峡を通過することから、食料価格への波及も現実味を帯びています。欧州向け海上輸送がアフリカ南端の喜望峯経由に迂回すれば、輸送日数は最大 14 日延びる。この数字は、輸出入を伴う山口県の事業者様にも決して他人事ではないはずで。

4月7日の国会では、ガン副首相、シャンムガム国家安全保障相、シオウ運輸代理相の 3 名が相次いで声明を発表し、エネルギー安全保障、物価安定、企業支援の具体策を示しました。ウォン首相はすでに「国家危機内閣委員会（HCMC）」を招集し、シャンムガム相が議長として陣頭指揮を執っています。「スタグフレーションに陥れば、制御は極めて困難になる」という首相の言葉は、長い間のシンガポールでのビジネス生活で、これほどの緊迫感で聞いたことがありませんでした。

ただ、シンガポールにはいつもこの逆説があります。地政学的なリスクが高まれば高まるほど、「中立で安定したビジネス拠点」としての存在感がむしろ増す。また精製・石油化学セクターにとっては、高油価が収益押し上げに働く側面もある。嵐が過ぎるのを

待つのではなく、今この瞬間に調達ルート、輸送日数の余裕、エネルギーコストの契約条件を見直すこと。それが半年後・来年の経営安定に直結します。

トレンド3: AI 大国への転換 Budget 2026 が示す国家戦略と日本企業へのチャンス

今回の予算案で最も象徴的だったのが、AI 関連政策への本気度です。ウオン首相自らが National AI Council (AI 国家評議会) の議長に就任し、政府横断で AI 戦略を統括すると発表しました。首相がこの種の産業政策を直接主導するのは、この国ではそれほど珍しいことではありませんが、それでもシンガポールが AI を国家的優先課題として位置づけていることの流れとして、受け取る必要があります。

現在、Prudential、Grab、GlobalFoundries を含む 60 を超える AI センター・オブ・エクセレンスがシンガポールに立地しています。量子コンピューターの分野でも、Quantinuum の最先端システム「Helios」を米国外で初めてホストする予定の国となりました。「すごい話だ」と感じるか「自分には関係ない」と流すか。ここに 15 年以上いると、こうした動きの積み重ねが数年後のビジネス環境を静かに変えていくのを何度も見てきているので、どうしてもアンテナが立ってしまいます。

日本企業にとって特に注目すべきは、国際化支援の拡充です。市場開拓支援補助金 (MRA) の上限は維持されたうえ、「既存進出市場でのさらなる深化」への制約が 2026 年後半に撤廃されます。これまで「新規市場への初進出」が要件だったところが緩和されるため、すでにシンガポールを拠点にお持ちの方や、今後深耕を考えていらっしゃる方には実質的なプラスとなるはずです。

また二重控除スキーム (DTD_i) の事前承認不要の対象上限が 40 万 SGD に引き上げられ、フィジビリティスタディ、フランチャイズ、市場調査、海外ビジネス開発など、より幅広い活動が事前承認なしで申請できるようになります (YA 2027 より)。制度の細かい数字の変化が現場のビジネスに直結する——18 年の現地でのキャリアを通じて肌で感じてきた、この市場の本質です。

(文責: NIHON ASSIST SINGAPORE PTE.LTD. Managing Director 関 泰二)